

医療機関への新生児聴覚検査の実施状況調査結果について

1 調査対象

(1) 分娩取扱施設 (236 施設)

都内の分娩取扱医療機関 及び 助産所

(2) 耳鼻咽喉科医療機関 (154 施設)

(3) の精密聴力検査医療機関を除く、東京都福祉保健局医療政策部発行「平成 30 年度医療機関名簿」に掲載のある都内の病院及び有床診療所 (10 床以上) で耳鼻科、耳鼻咽喉科を標榜しているもの全て。

(3) 精密聴力検査医療機関 (13 施設)

都内の新生児聴覚スクリーニング後の精密聴力検査機関リストの掲載施設
(一般社団法人日本耳鼻咽喉科学会ホームページに掲載)

2 調査方法

調査票を郵送し F A X で回答受付 (30 年 10 月末現在の状況を回答)

3 調査項目

(1) 分娩取扱施設 (分娩取扱医療機関・助産所) 向け調査

(*) の項目は都や区市町村のホームページ等で公表することを前提に調査

①年間分娩件数

②検査機器の保有状況、種類 (自動 ABR・OAE)

※ 保有をしていない場合や OAE のみを保有する場合は自動 ABR 導入予定有無も確認。

③新生児聴覚検査 (スクリーニング) の実施有無、種類 (自動 ABR・OAE) (*)

※ 実施無の場合、回答時点以後の実施予定について確認

④検査の対象者 (全員・希望者のみ・その他)

※ 希望者のみの場合等、回答時点以後の対象者拡大予定について確認

⑤ 他院出産児の受入れ有無

※ 有の場合、受入れ条件 (公費負担制度対応の可否、受入可能年齢、その他)

※ 受入れ無の場合、回答時点以後の予定について確認

⑥初回検査と確認検査の実施有無と実施時期 (正常分娩の場合、分娩後〇日目)

⑦精密検査 (確認検査を含む) の紹介先医療機関

⑧新生児聴覚検査を担当している部署 (*)

(2) 耳鼻咽喉科医療機関向け調査

(*) の項目は都や区市町村のホームページ等で公表することを前提に調査

①他院出産児の受入れ有無(*)

※ 有の場合、受入れ条件(公費負担制度対応の可否、受入可能年齢、その他)

※ 受入れ無の場合、回答時点以後の予定について確認

②新生児聴覚検査(スクリーニング)の実施有無、種類(自動 ABR・OAE)(*)

※ 実施無の場合、回答時点以後の実施予定について確認

③年間検査実施件数

④検査の対象者(希望者・他院からの紹介受診・その他)

※ 希望者のみの場合等、回答時点以後の対象者拡大について確認

⑤新生児聴覚検査を担当している部署(*)

⑥乳児(1歳未満)の聴覚障害の確定診断の状況

(3) 精密聴力検査医療機関向け調査

(*) の項目は都や区市町村のホームページ等で公表することを前提に調査

①~⑤は(5)耳鼻咽喉科医療機関向け調査と同内容

⑥精密聴力検査について

(難聴幼児の療育・教育施設の有無、機器保有の有無(ABRもしくは ASSR、OAE)、CORの検査設備の有無、CORを実施する言語聴覚士の有無、小児難聴をみることができる言語聴覚士の有無)

4 集計結果

別紙のとおり

分娩取扱機関向け調査結果

別紙①
平成31年3月8日時点

【調査回答率】

	施設数
発送数	236
回答数	212
未回答	1
対象外(閉院、分娩取扱無し等)	23
回収率	99.6%

※未回答の1件は督促中

1、新生児聴覚検査の検査機器の保有状況

(1) 検査機器の有無

検査機器の有無	施設数		施設の内訳					
			病院		診療所		助産所	
保有している	167	(78.8%)	97	(100.0%)	70	(86.4%)	0	(0.0%)
保有していない	45	(21.2%)	0	(0.0%)	11	(13.6%)	34	(100.0%)
合計	212		97		81		34	

※(1)で「保有している」と回答した167施設について

(2) 保有している検査機器の種類

検査機器の種類	施設数		施設の内訳			
			病院		診療所	
自動ABRのみ	98	(58.7%)	59	(60.8%)	39	(55.7%)
OAEのみ	31	(18.6%)	8	(8.2%)	23	(32.9%)
自動ABRとOAE両方	38	(22.8%)	30	(30.9%)	8	(11.4%)
合計	167		97		70	

※(2)で「OAEのみ」と回答した31施設について

・自動ABRの導入予定

自動ABRの導入予定	施設数		施設の内訳			
			病院		診療所	
あり	3	(9.7%)	0	(0.0%)	3	(13.0%)
なし	28	(90.3%)	8	(100.0%)	20	(87.0%)
合計	31		8		23	

2、新生児聴覚検査の実施状況について

(1) 新生児聴覚検査の実施の有無

実施の有無	施設数		施設の内訳					
			病院		診療所		助産所	
実施している	167	(78.8%)	97	(100.0%)	70	(86.4%)	0	(0.0%)
実施していない	45	(21.2%)	0	(0.0%)	11	(13.6%)	34	(100.0%)
合計	212		97		81		34	

※2(1)で「実施している」と回答した167施設について

(2) 使用している検査機器の種類

検査機器の種類	施設数		施設の内訳			
			病院		診療所	
自動ABRのみ	109	(65.3%)	67	(69.1%)	42	(60.0%)
OAEのみ	35	(21.0%)	13	(13.4%)	22	(31.4%)
自動ABRとOAE両方	23	(13.8%)	17	(17.5%)	6	(8.6%)
合計	167		97		70	

・検査の対象者 (※)複数回答可

検査の対象者	施設数		施設の内訳			
			病院		診療所	
全員	80	(47.1%)	38	(38.4%)	42	(59.2%)
希望者のみ	82	(48.2%)	53	(53.5%)	29	(40.8%)
その他	8	(4.7%)	8	(8.1%)	0	(0.0%)
合計	170		99		71	

「その他」の記入内容

⇒・NICU入院患者

- ・産科正常新生児:希望者、周産期センター入院児:原則全員
- ・全員に説明はしているが、希望するかしないかは選択可能としている。
- ・NICU入院時は全例自動ABR。正常新生児は希望者のみOAE
- ・病院の所在する市の住民は全員、市外は希望者のみ
- ・病気をもつ新生児
- ・診療上に必要な患者
- ・必要に応じ実施

※「希望者のみ」と回答した82施設について

・全員へ拡大予定の有無

全員へ拡大予定	施設数		施設の内訳			
			病院		診療所	
あり	28	(34.1%)	19	(35.2%)	9	(32.1%)
なし	49	(59.8%)	32	(59.3%)	17	(60.7%)
その他	5	(6.1%)	3	(5.6%)	2	(7.1%)
合計	82		54		28	

「その他」の記入内容

⇒・未定

- ・全員へ検査可能であるが、費用の問題が残る。
- ・希望者のみだが、ほぼ全員実施
- ・現在も全員に案内はしている。
- ・不要という方もいるので強制はできない。

※2(1)で「実施していない」と回答した11医療機関について

・実施予定の有無

実施予定の有無	施設数		施設の内訳			
			病院		診療所	
あり	1	(9.1%)	0	-	1	(9.1%)
なし(機器保有なしも含む)	10	(90.9%)	0	-	10	(90.9%)
合計	11		0		11	

(3)他院で生まれた、新生児聴覚検査を受けていない児の検査受け入れの有無

※2(1)で検査を「実施している」と回答した167施設について

受入の有無	施設数		施設の内訳			
			病院		診療所	
あり	47	(28.1%)	27	(27.8%)	20	(28.6%)
なし	119	(71.3%)	69	(71.1%)	50	(71.4%)
未定	1	(0.6%)	1	(1.0%)	0	(0.0%)
合計	167		97		70	

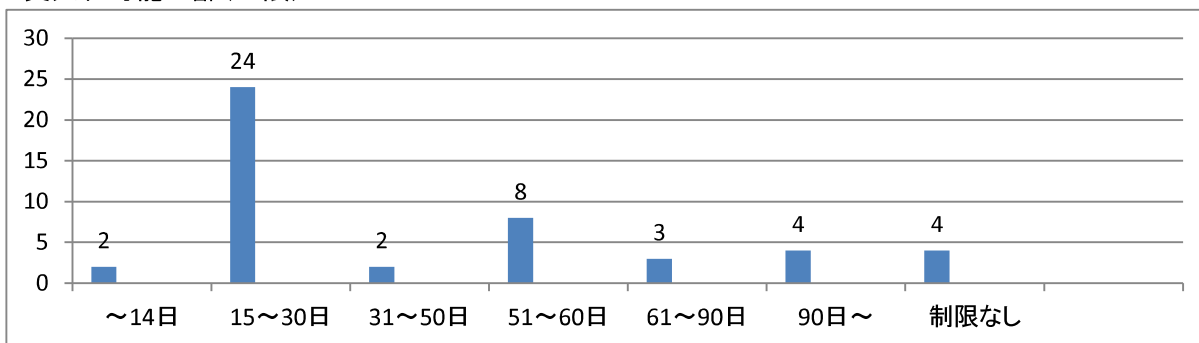
※(3)で「あり」と回答した47施設について

●検査受け入れの条件

・31年度開始の公費負担制度での検査対応可否

31年度開始の公費負担制度での検査対応可否	施設数		施設の内訳			
			病院		診療所	
可	45	(95.7%)	25	(92.6%)	20	(100.0%)
不可	1	(2.1%)	1	(3.7%)	0	(0.0%)
検討中	1	(2.1%)	1	(3.7%)	0	(0.0%)
合計	47		27		20	

・受入れ可能日齢(上限)



・その他受入条件

- ・感染症がないこと
- ・同意書への記入をお願いしている。なお、他院からの紹介の場合は不要。
- ・当院で妊婦健診等を受診されていた方、里帰り・助産院など
- ・ミルク鎮静で睡眠可能な年齢

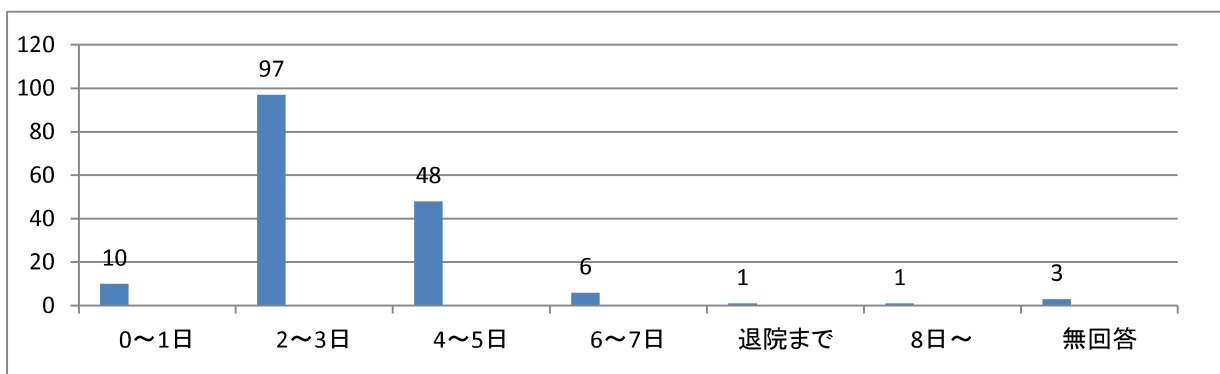
※(3)で「なし」と回答した119施設について
今後の受入予定

今後の受入予定	施設数		施設の内訳			
			病院		診療所	
あり	5	(4.2%)	3	(4.3%)	2	(4.0%)
なし	109	(91.6%)	64	(92.8%)	45	(90.0%)
未定	5	(4.2%)	2	(2.9%)	3	(6.0%)
合計	119		69		50	

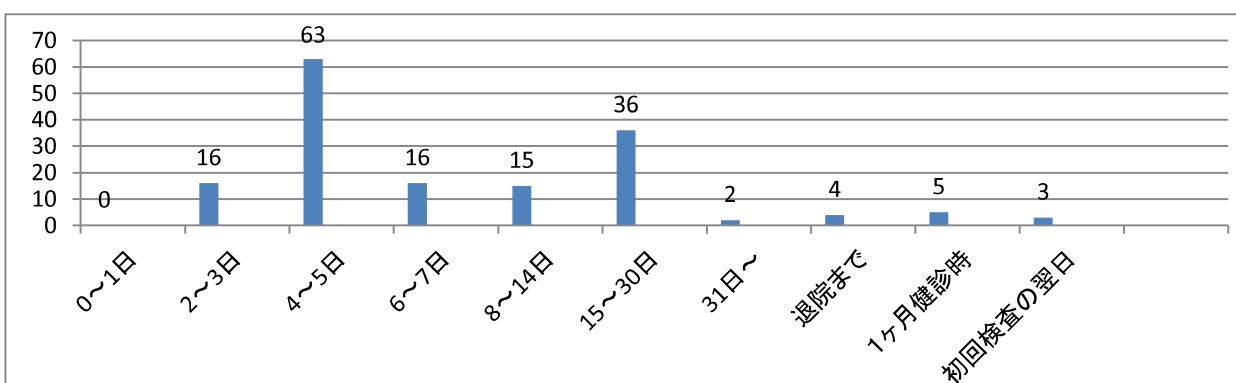
(4) 検査の実施時期(初回検査・確認検査)

※複数の期間が含まれる場合には上限の数値で計上

・初回検査の実施時期

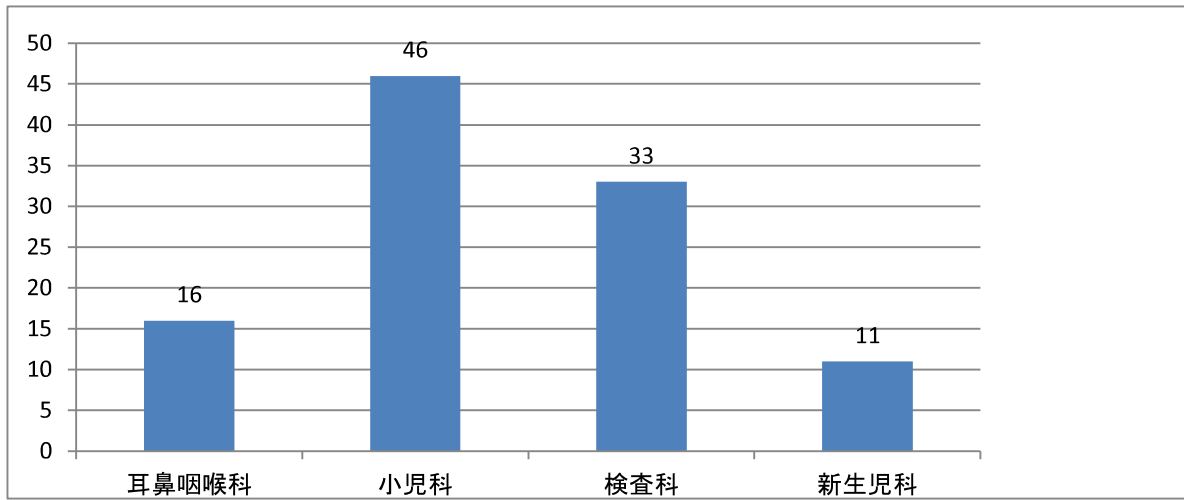


・確認検査の実施時期



(5) 新生児聴覚検査を担当している部署【公表項目】

(※)複数回答可



耳鼻咽喉科向け調査結果

別紙②
平成31年3月8日時点

【調査回答率】

	施設数
発送数	154
回答数	149
対象外	5
合計	100.0%

1(1)他院で生まれた、新生児聴覚検査を受けていない児の検査受け入れの有無

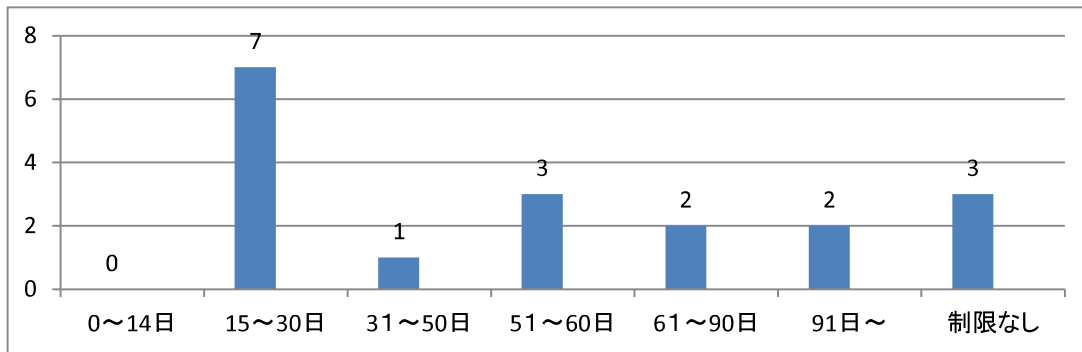
受入の有無	施設数		施設の内訳			
			病院		診療所	
あり	18	(12.1%)	18	(12.8%)	0	(0.0%)
なし	131	(87.9%)	123	(87.2%)	8	(100.0%)
合計	149		141		8	

※(1)で「あり」と回答した18施設について

・検査受け入れの条件

31年度開始の公費負担制度での検査対応可否	施設数		施設の内訳			
			病院		診療所	
可	18	(100.0%)	18	(100.0%)	0	-
不可	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	-
合計	18		18		0	

・受入れ可能日齢(上限)



「その他」受入条件

・外来受診が可能であること

※(1)で「なし」と回答した131施設について

・今後の受入予定

今後の受入予定	施設数		施設の内訳			
			病院		診療所	
あり	4	(3.1%)	4	(3.3%)	0	(0.0%)
なし	125	(95.4%)	117	(95.1%)	8	(100.0%)
未定	2	(1.5%)	2	(1.6%)	0	(0.0%)
合計	131		123		8	

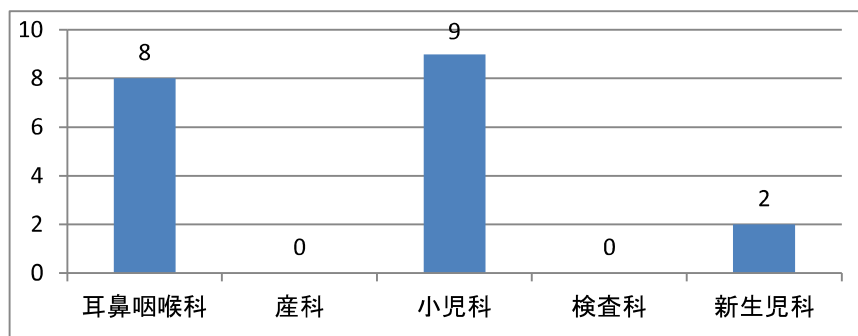
「あり」と回答した施設について

→開始時期 ・H31年4月 2件

・H31年6月 1件

・未定 1件

※以下(1)で「あり」と回答した施設について
 (2)受け入れる場合の担当科 (※)複数回答可



(3)新生児聴覚検査に使用している検査機器の種類について【公表項目】 (※)複数回答可

検査機器の種類	施設数		施設の内訳			
			病院		診療所	
自動ABR	12	(38.7%)	12	(38.7%)	0	-
OAE	10	(32.3%)	10	(32.3%)	0	-
ABR	8	(25.8%)	8	(25.8%)	0	-
ASSR	1	(3.2%)	1	(3.2%)	0	-
合計	31		31		0	

(4)検査の対象者 (※)複数回答可

検査の対象者	施設数		施設の内訳			
			病院		診療所	
希望者	13	(46.4%)	13	(46.4%)	0	-
分娩取扱施設からの紹介	12	(42.9%)	12	(42.9%)	0	-
その他	3	(10.7%)	3	(10.7%)	0	-
合計	28		28		0	

「その他」の内訳⇒

- ・自院出生の新生児に対して全例実施。
- ・区の健診からの紹介。
- ・周産期センター児は全例。

2、聴覚障害の確定診断について

乳児(1歳未満)の聴覚障害の確定診断の状況について(※)複数回答可

確定診断の状況	施設数		施設の内訳			
			病院		診療所	
自院で確定診断	27	(17.2%)	27	(18.2%)	0	(0.0%)
精密検査医療機関を紹介	61	(38.9%)	59	(39.9%)	2	(22.2%)
乳児の診察受入れなし	54	(34.4%)	49	(33.1%)	5	(55.6%)
その他	15	(9.6%)	13	(8.8%)	2	(22.2%)
合計	157		148		9	

「その他」の内訳⇒

- ・乳児の受診がない。2件
- ・乳児の聴覚障害は対応していない。2件
- ・現時点での問合せ等なし
- ・産科・小児科常勤不在のため乳児受診なし。受診時は大学病院や国立成育医療研究センターを紹介予定。
- ・乳児の診察受入はしているが、聴覚障害の検査は不可である。
- ・リハビリ等が主体で来院が多いため、1歳未満は少数。来院時聴覚障害を疑えば、COR、ABRを行う。

【調査回答率】

	施設数
発送数	13
回答数	13
合計	100.0%

1(1)他院で生まれた、新生児聴覚検査を受けていない児の検査受け入れの有無

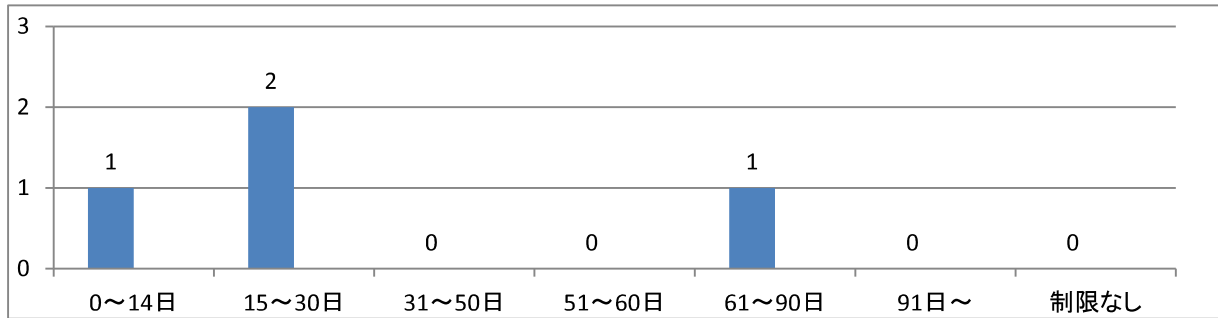
受入の有無	施設数	
あり	4	(30.77%)
なし	9	(69.23%)
合計	13	

※(1)で「あり」と回答した4施設について

・検査受け入れの条件

31年度開始の公費負担制度での検査対応可否	施設数	
可	4	(100.00%)
不可	0	(0.00%)
合計	4	

・受入れ可能日齢



・その他受入条件

NICU入院適応の児であれば可。それ以外は不可。→NICU医師が施行しており、人手が足りない。

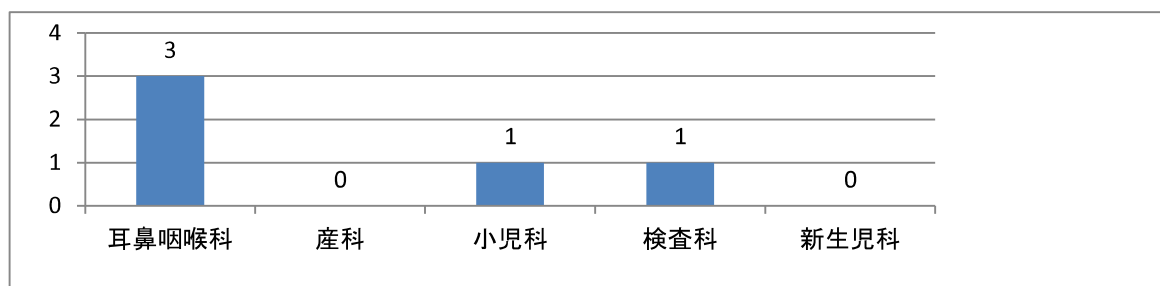
※(1)で「なし」と回答した9施設について

・今後の受入予定

今後の受入予定	施設数	
あり	0	(0.00%)
なし	9	(100.00%)
合計	9	

※以下1(1)で「あり」と回答した施設について

(2)受け入れる場合の担当科 (※)複数回答可



(3)新生児聴覚検査に使用している検査機器の種類について【公表項目】(※)複数回答可

検査機器の種類	施設数	
自動ABR	3	(42.86%)
OAE	2	(28.57%)
ABR	1	(14.29%)
ASSR	1	(14.29%)
合計	7	

(4)検査の対象者 (※)複数回答可

検査の対象者	施設数	
希望者	4	(50.00%)
分娩取扱施設からの紹介	4	(50.00%)
その他	0	(0.00%)
合計	8	

「その他」の内訳⇒

・NICU入院患者は全員

2.精密聴力検査の体制整備状況について

(1)0歳児を含めて速やかに連携できる難聴幼児の療育・教育施設の有無

あり	11
なし	1
その他	1

→「その他」の内容: 関東から広く受診者がおり、居住地による。

(2)施設内にABRもしくはASSRがあるか。

あり	13
なし	0

(3)施設内にOAEがあるか。

あり	13
なし	0

(4)CORの検査設備(防音室及び校正されたスピーカ出力付きのオーディオメータ)があるか。

あり	13
なし	0

(5)CORを実施する言語聴覚士(臨床検査技師)の有無

あり	13
なし	0

(6)小児の難聴をみることができる言語聴覚士がいますか。

あり	12
なし	1